

社会資本整備等における民間活力の活用等の新たな実施方策検討会

<開催趣旨>

- ・厳しい財政状況、減少する公共事業予算。
このままでは、必要な社会資本の整備や維持更新が危ぶまれる。
- ・一方で、有効な投資先を探す膨大な資金がある。
家計に約1,500兆円、保険・年金基金に402兆円、
海外へ630兆円など(日銀ウェブ2008.9末)
- ・PPP/PFIは民間資金を活用して社会資本整備を図る有効な手段。
- ・国内では230件(H17年度末)。
- ・しかし、道路、河川分野ではほとんど活用されていないのが実情。
- ・活用に当たっての課題は？
- ・民間資金を活用した社会資本整備・管理を促進する方策は？

検討会開催予定 : 年度内に2回、東京都内で

1

社会資本整備等における民間活力の活用等の新たな実施方策検討会

<検討事項>

●PFIの国内外の実態把握

- 民間資金や民間ノウハウを活用した社会資本(主に整備局で所管事業)の整備、維持管理に関して、国内外の実施手法や実施事例を広く収集、整理

●道路・河川等に関するPFIを進める際の問題点、課題の分析

- 河川・道路に関して想定しうる事業モデル
- 事業段階別の制度上の制約、リスク要因、実施上の課題、隘路(特に、民間資金中心で行った場合の課題、リスク)
 - ①法令、制度(税制、公共調達制度、公物管理法等含む)
 - ②資金調達
 - ③リスクに対する官民分担
 - ④VFM算定
 - ⑤その他

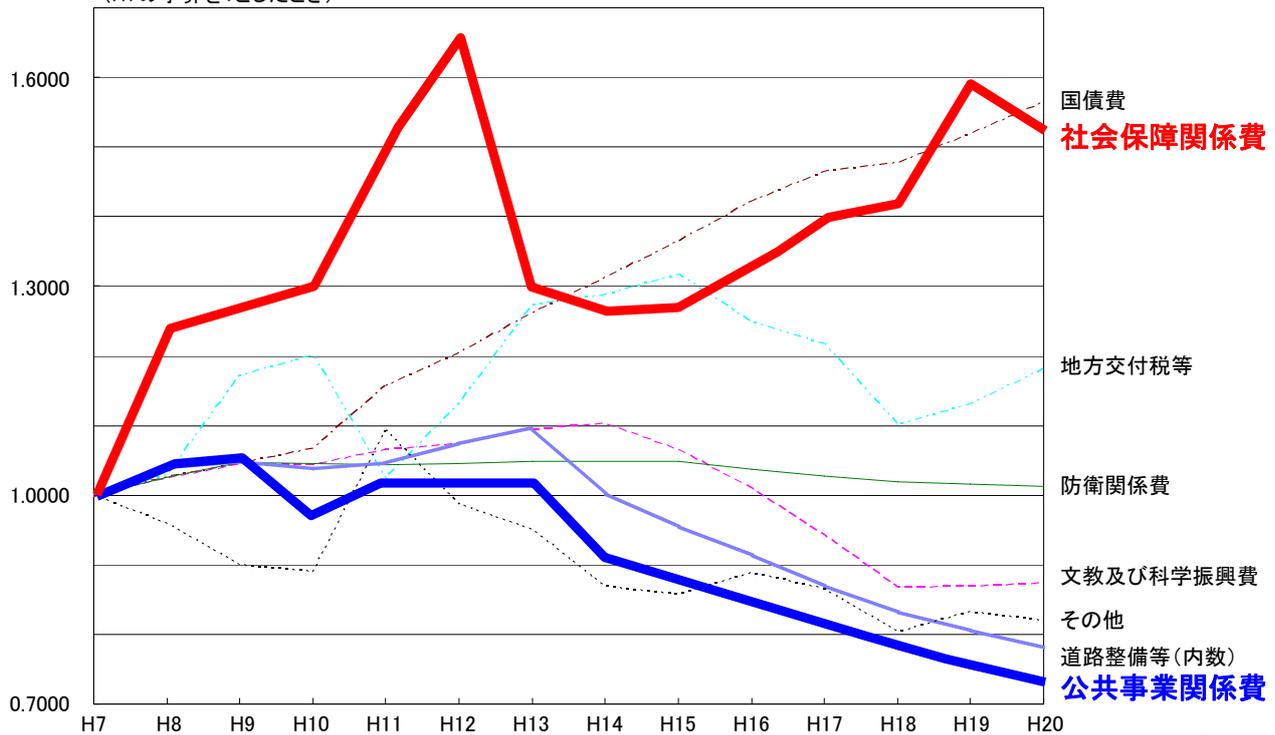
●道路・河川等に関するPFIを進めるための制度改善提案

- 事業モデルの評価の視点:国民、管理者、事業者、資金提供者
- Win Winのビジネスモデルとするには？

2

一般会計歳出等予算の推移

(H7の予算を1としたとき)

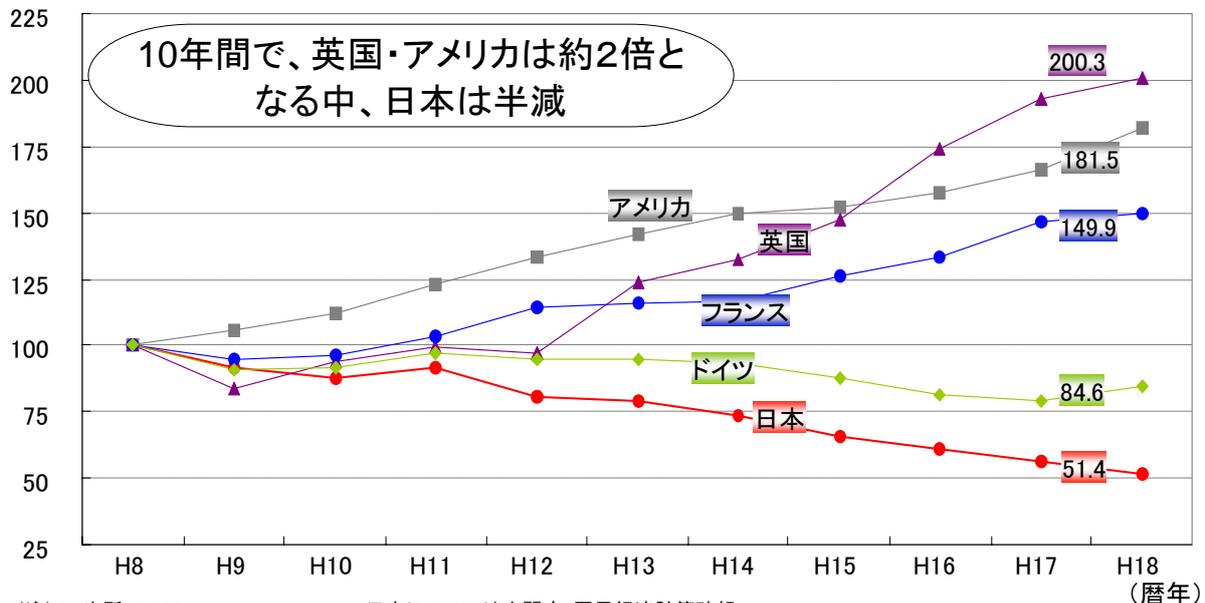


出典:国土交通省資料

3

公共投資水準の国際比較

- 日本の公共投資が減り続ける中、欧米は戦略的に公共投資を増加
一般政府Igの推移(平成8年を100とした指数)



(注) 1. 出所: OECD・National Accounts、日本については内閣府・国民経済計算確報。
ただし、日本のH19・20は財政制度等審議会資料より(年度ベースの推計値)

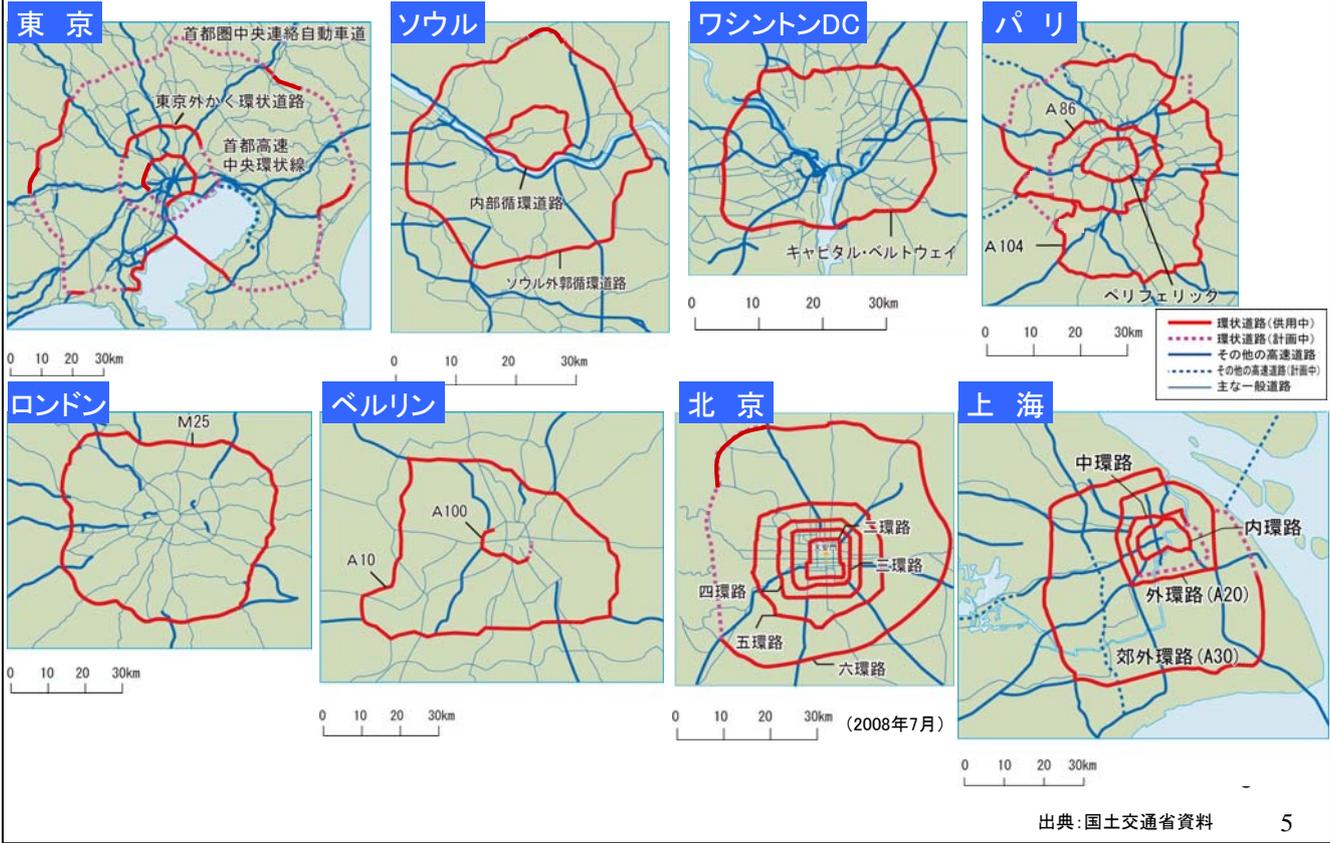
2. 英国のH17については、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約145億ポンド)の影響を除いている。

4

出典:「真に必要な社会資本整備と公共投資改革の推進」(冬柴臨時議員提出資料) 平成20年6月17日

ストックの差

海外主要都市に劣る東京圏の環状道路



フローの差

英国の公共投資戦略

トニー・ブレア首相のコメント
(The Future of Transport)
(2004年10月)

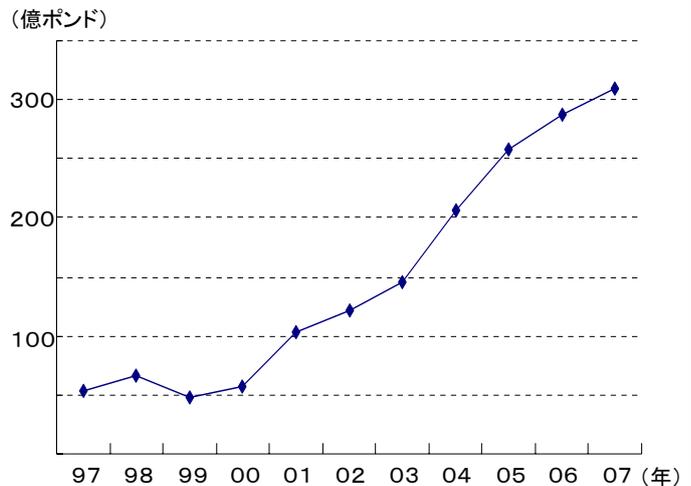
「優れた交通システムは、経済及び社会の繁栄に欠くことのできないものである。
(中略) 我が国交通システムは何十年にもわたって過少投資の状態が続き、損害を被ってきた。」

ゴードン・ブラウン財務大臣の
予算関係演説
(Budget 2006) (2006年3月)

「公共部門純投資額は1997年度予算のわずか50億ポンドから、2005年度予算は5倍の260億ポンドに増えた。こうした投資により経済の活力を保つことができる。」

- ・1992年 PFI正式導入
- ・1997年 労働党政権発足
- ・公共投資の10%強がPFI

英国の公共部門純投資額

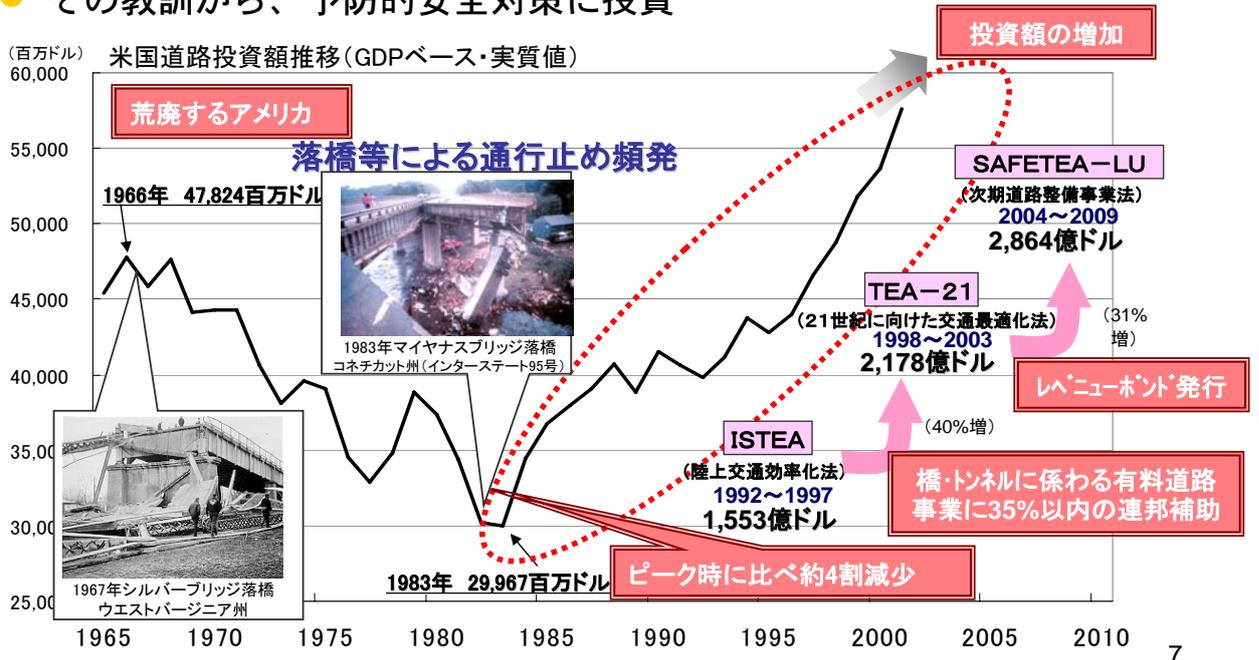


注: 公共部門純投資額とは、国、地方及び公的企業の資本的支出から維持管理支出を除いたもの。

(出典) HM Treasury "PESA 2006" より作成

米国の道路投資額の推移

- アメリカは70～80年代で“荒廃するアメリカ”と言われ、落橋や橋の通行止めが頻発
- その教訓から、予防的安全対策に投資



アメリカの景気対策

■ 景気対策法 (The American Recovery and Reinvestment Act of 2009)

■ 規模

- 今後2年間で、総額7,870億ドル (約7.2兆円)
- 内訳は、約5,000億ドル (約4.7兆円) が新規の財政支出、約2,800億ドルが減税

■ 主な歳出分野

- 財源難の州政府が歳出カットを避けるための対策費536億ドル (約4.9兆円)
- 州政府のメディケイド (低所得層向け医療保険) 負担の救済費として870億ドル (約8兆円)
- 電力業界の省エネ化対策で300億ドル (約2.8兆円)
- 道路や橋梁、大量輸送機関の整備など交通関連のインフラ投資に480億ドル (約4.4兆円) 超
- 病院建設や医師不足対策、カルテの電子化など医療関係投資で190億ドル (約1.7兆円)
- 低所得者層対策 (860億ドル (約7.9兆円))

